

がん対策推進企業等連携事業における調査結果報告



がん対策推進企業等連携事業



○ 事務局：業務委託 (<http://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/>)

○ 推進パートナー企業：1, 993社・団体（平成28年5月9日現在）

○ 事業内容

- 企業、団体の連携の推進
- コンテンツ作成、Web運営などによる情報発信の推進
- 事業者向け説明会等による意識啓発
- 職域等におけるがん検診受診促進に関する現状及び課題の把握
- 就労支援に関する現状及び課題の把握
- シンポジウム開催による推進パートナーとの認識共有 等

○ 推進パートナーの役割

社内における普及啓発活動	社内における活動・情報発信	事業的な価値・社会的な価値の創出
<p>■従業員への呼びかけ、がん検診に対する意識を啓発する活動</p> <p>■ポスター、小冊子、パンフレット等、啓発ツールの配付</p>	<p>■社内における勉強会の開催</p> <p>■社内報やホームページでがん検診に対する情報の提示</p> <p>■職域におけるがん検診実施状況の把握と報告</p>	<p>■顧客へのがん検診に関する主体的な情報の提供</p> <p>■企業方針、グループ方針としての打ち出し</p> <p>■ステークホルダーに対してのがん検診の大切さの啓発</p>

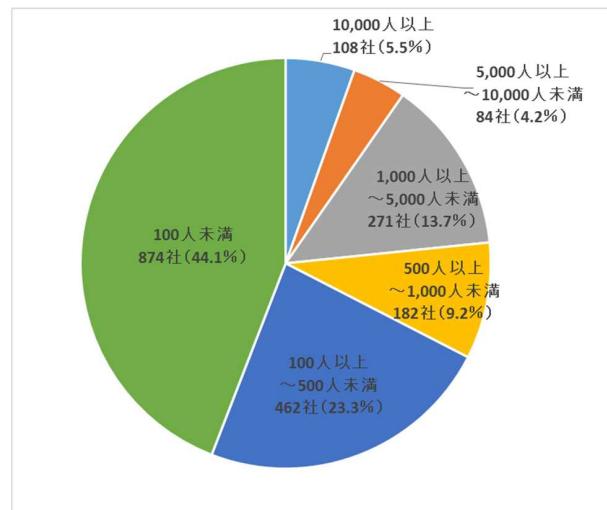
がん対策推進企業アクションパートナー

企業規模別

推進パートナー登録企業数

2,007社

(6月7日現在)



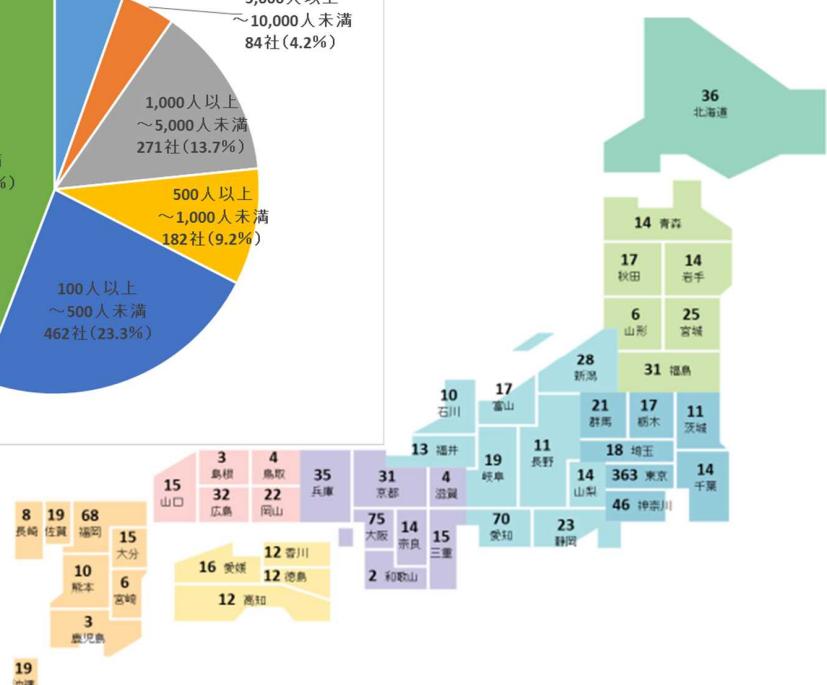
がん対策推進企業アクション推進パートナー数

2,007社

推進パートナー従業員総数

約**5,108,395人**

(平成28年6月7日現在)



2

がん対策推進企業アクションパートナー

従業員10,000人以上の企業・団体(108社・団体)

平成28年6月7日現在

IHIグループ健康保険組合	株式会社コメリ	東京海上日動火災保険株式会社	日野自動車健康保険組合
愛知県健康保険組合	山九健康保険組合	東京紙商健康保険組合	フジクラ健康保険組合
アサヒグループホールディングス株式会社	株式会社島津製作所	東京金属事業健康保険組合	富士通健康保険組合
味の素健康保険組合	島津製作所健康保険組合	東京実業健康保険組合	古河電工健康保険組合
アステラス製薬株式会社	新日鐵住金健康保険組合	東京電力株式会社	ペイシングループ健康保険組合
伊藤忠健康保険組合	自動車振興会健康保険組合	東京都医業健康保険組合	ベネッセグループ健康保険組合
株式会社イトーヨーカ堂	株式会社GEユアサ	東京都皮革産業健康保険組合	北海道医療健康保険組合
エブソン健康保険組合	スズキ健康保険組合	東京都報道事業健康保険組合	本田技研工業株式会社
大阪瓦斯健康保険組合	住友生命保険相互会社	東京都木材産業健康保険組合	マツダ株式会社
大阪府建築健康保険組合	石油製品販売健康保険組合	東芝健康保険組合	株式会社マルハン
オムロン健康保険組合	全国硝子業健康保険組合	東邦ガス健康保険組合	丸紅健康保険組合
オリックスグループ健康保険組合	綜合警備保障株式会社	東レ健康保険組合	ミサワホーム健康保険組合
オリンパス健康保険組合	ソニー健康保険組合	トヨタ関連部品健康保険組合	みずほ健康保険組合
オンワード樫山健康保険組合	太陽生命健康保険組合	トヨタ車体株式会社	三井化学健康保険組合
海空運健康保険組合	株式会社 高島屋	豊田自動織機健康保険組合	三菱重工健康保険組合
花王健康保険組合	高島屋健康保険組合	豊田通商健康保険組合	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社神戸製鋼所	武田薬品健康保険組合	トヨタ販売連合健康保険組合	三菱マテリアル健康保険組合
観光産業健康保険組合	第一三共グループ健康保険組合	トーエネック健康保険組合	森永健康保険組合
外国運輸金融健康保険組合	第一生命保険株式会社	名古屋鉄道健康保険組合	株式会社ヤオコー
キヤノン株式会社	ダイエー健康保険組合	名古屋薬業健康保険組合	矢崎健康保険組合
九州電力株式会社	ダイキン工業健康保険組合	日本電気株式会社	ヤマトグループ健康保険組合
近畿電子産業健康保険組合	大同特殊鋼健康保険組合	日本年金機構健康保険組合	横河電機健康保険組合
近畿日本ツーリスト健康保険組合	株式会社大和証券グループ本社	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	LIXIL健康保険組合
クボタ健康保険組合	中部電力株式会社	日本生命健康保険組合	リコーア三愛グループ健康保険組合
鴻池健康保険組合	帝人株式会社	社団法人日本診療放射線技師会	リコージャパン株式会社
コニカミノルタ健康保険組合	デンソー健康保険組合	日立健康保険組合	YKK健康保険組合

4

3

がん対策推進企業アクションパートナー

従業員5,000人～9,999人の企業・団体(84社・団体)

平成28年6月7日現在

アクサ生命保険株式会社
アクセンチュア健康保険組合
株式会社アコードィア・ゴルフ
株式会社朝日新聞社
あすさ健康保険組合
アフラック全国アソシエイツ会事務局
一富士ードサービス株式会社
アフラック全国アソシエイツ会事務局
出光興産株式会社
伊藤ハム健康保険組合
伊藤ハム健康保険組合
エイチ・アイ・エス健康保険組合
ATグループ健康保険組合
エスアールエルグループ健康保険組合
NECソリューションズノベータ株式会社
大阪紙商健康保険組合
大阪自動車整備健康保険組合
大阪装粧健康保険組合
大塚商会健康保険組合
大塚製薬株式会社
カネカ健康保険組合
関電工健康保険組合
関東めっき健康保険組合
北関東しんきん健康保険組合
協和発酵キリン健康保険組合
近畿しんきん健康保険組合
公庫関係健康保険組合
三協・立山健康保険組合
サントリーホールディングス株式会社

敷島製パン株式会社
シスマックス株式会社
シダックス株式会社
シチズン健康保険組合
新日本有限責任監査法人
JUKI健康保険組合
住友ゴム工業健康保険組合
聖マリアンナ医科大学「乳がん検診」啓発団体
「Smile Mamma Marianna」
聖隸健康保険組合
大陽日酸健康保険組合
タカラスタンダード健康保険組合
田辺三菱製薬株式会社
大王製紙健康保険組合
大同生命健康保険組合
ダイワク健康保健組合
株式会社ダスキン
ダスキン健康保険組合
中外製薬株式会社
TCSグループ健康保険組合
株式会社電通
東急百貨店健康保険組合
東京急行電鉄株式会社
東燃ゼネラルグループ健康保険組合
東洋ゴム工業健康保険組合
東洋水産健康保険組合
有限責任監査法人トーマツ
長瀬産業健康保険組合
ニチレイ健康保険組合

日本銀行健康保険組合
日本特殊陶業健康保険組合
日本発条健康保険組合
日本旅行健康保険組合
パレット健康保険組合
(株)日立メディコ
ファイザー株式会社
福井県機械工業健康保険組合
富士火災海上保険株式会社
富士ソフト健康保険組合
富士フィルム株式会社
プラザー健康保険組合
プリマハム健康保険組合
株式会社プリンスホテル
株式会社ベルク
北洋銀行健康保険組合
北海道電力健康保険組合
丸井健康保険組合
三井化学株式会社
三井物産健康保険組合
三菱UFJ信託銀行 株式会社
村田製作所健康保険組合
メイテック健康保険組合
メットライフ アリコ
ヤフー株式会社
ヤンマー健康保険組合
雪印メグミルク健康保険組合
吉野工業所健康保険組合
株式会社りそな銀行
株式会社ローソン

5

4

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

【調査概要】

調査対象 : 2015年12月18日までに登録した推進パートナー企業・団体(1,823社)

調査方法 : メールによる調査票の送付(一部郵送)／メール (一部FAX)にて回収

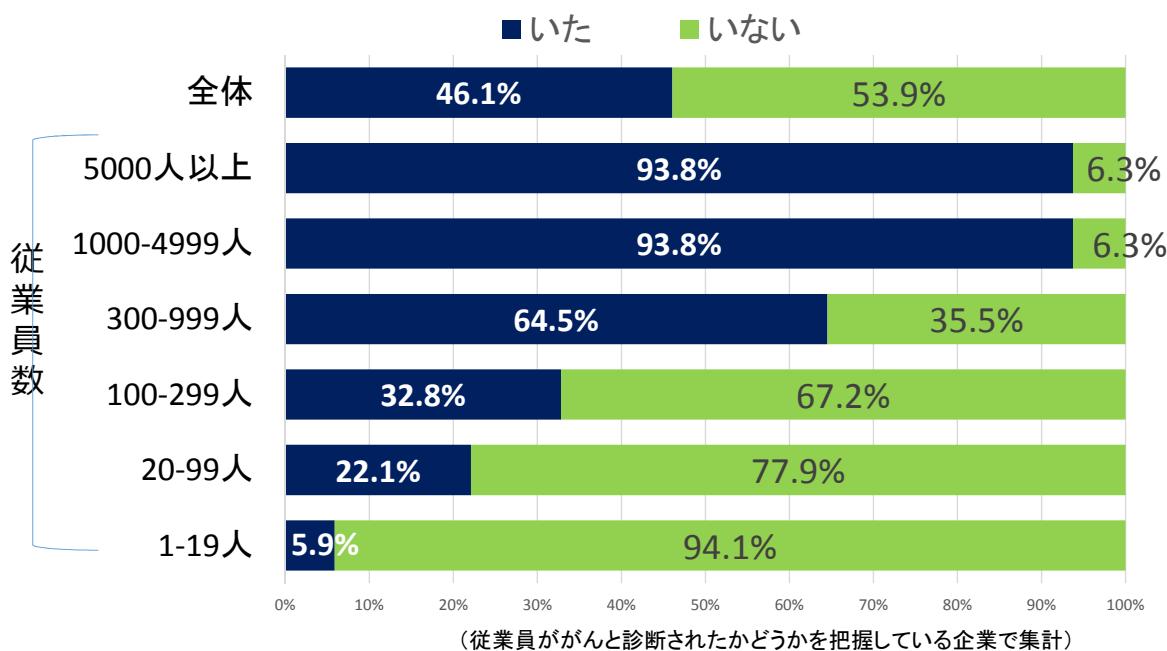
調査期間 : 2015年11月19日～2016年1月22日

回答数 : 591社 (回答率:32.4%)

5

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

■2014年度にがんと診断された従業員の有無

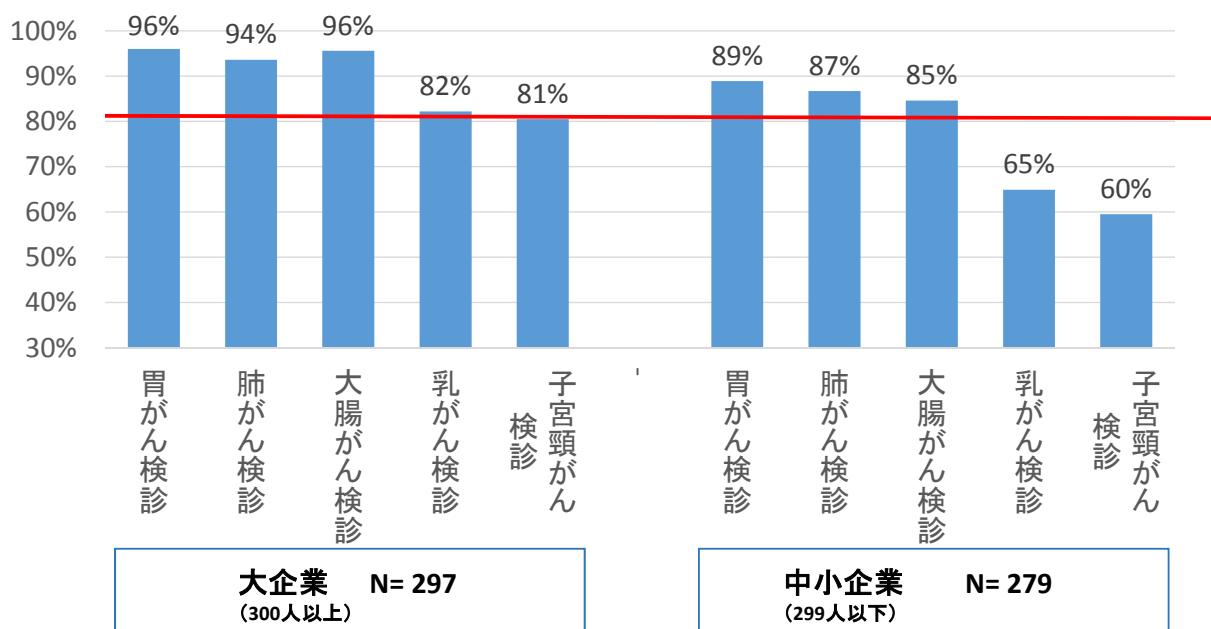


約半数の企業で、がんと診断される社員が毎年存在する。
「がん」に関する事柄は大きな経営課題

6

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

■がんに関する検査項目の検査を実施している企業・団体



*「受診可能な検査項目」を聞いた質問で少なくとも1つ、検査項目を挙げている回答者の割合。(企業規模不明の企業は集計から除く。)

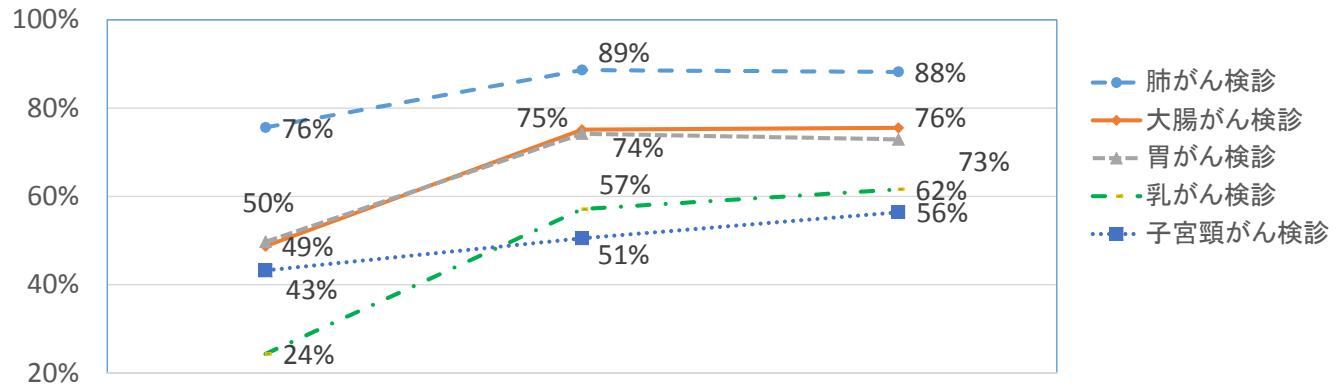
法的な義務がないにも関わらず、ほとんどの企業が、がん検診を実施している。
ただし、女性のがんに関しては中小企業の実施は2／3にとどまる。

7

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

がん検診の受診率は上昇している。

■従業員の部位別検診受診率



<回答数>	2008年	2013年	2014年
肺がん検診	9	213	305
大腸がん検診	11	214	293
胃がん検診	11	220	329
乳がん検診	13	149	211
子宮頸がん検診	9	142	198

※受診者数、受診率ともに回答のあったもののうち有効性ガイドラインによる検査項目評価を満たしたもの。

©がん対策推進企業アクション事務局(厚生労働省)

8

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

■科学的根拠のある検診項目

胃がん	胃部エックス線検査(バリウム検査)、もしくは胃内視鏡検査。 (胃内視鏡検査は平成28年度から指針に含まれる予定のため、ここでは含む。)
肺がん	胸部エックス線検査、喫煙者には喀痰検査も含む。
大腸がん	便潜血検査(便検査二日法)
乳がん	乳房エックス線検査(マンモグラフィ)単独、または視触診も含む。 隔年
子宮頸がん	子宮頸部細胞診(医師採取)。 隔年

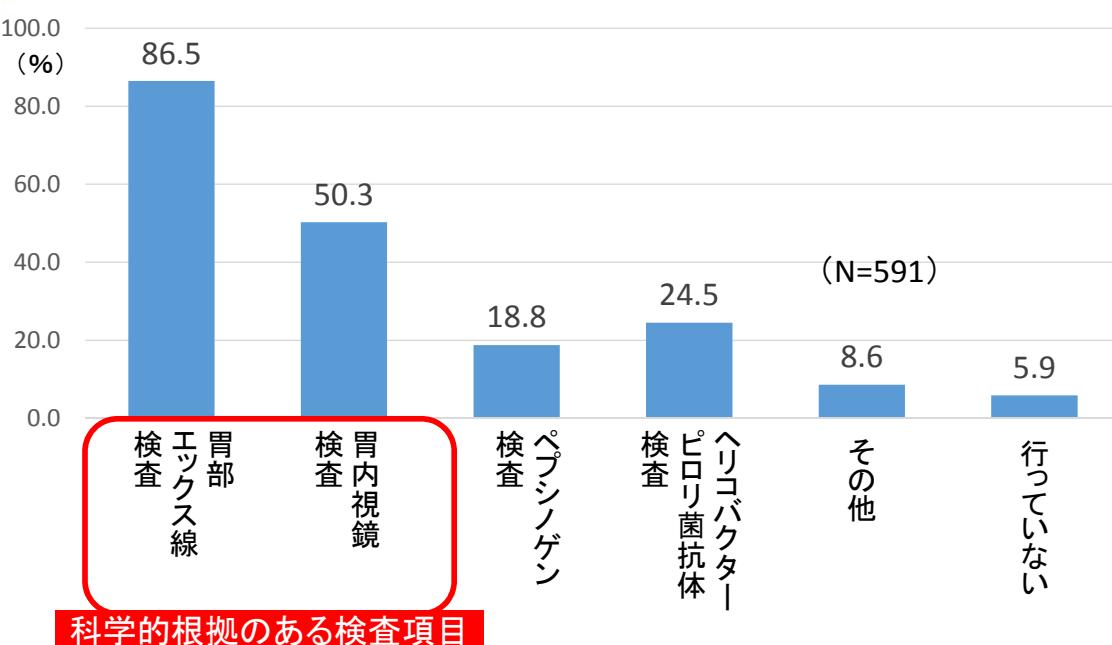
* 乳がん、子宮頸がんについては、本調査では「隔年」のみでは回答数が少ないため、この分析では隔年かどうかを考慮しない。しかし本来は隔年の実施であることが必要である。
* いずれも分析では年齢は考慮しない。

9

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



胃がん検診で受診可能な検査項目



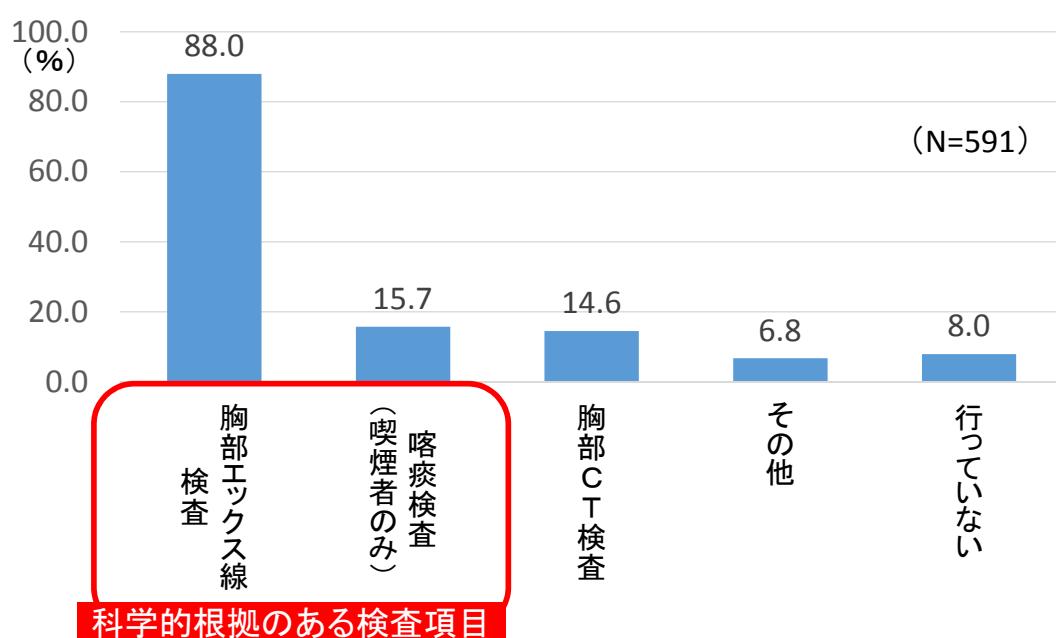
胃がん検診はエックス線検査、胃内視鏡検査が多く実施されているが、
ヘルコバクターピロリ菌抗体調査も全体の1/4で実施されている。

10

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



肺がん検診で受診可能な検査項目



* 喀痰検査のみは「科学的根拠のある検査項目」に含まない。

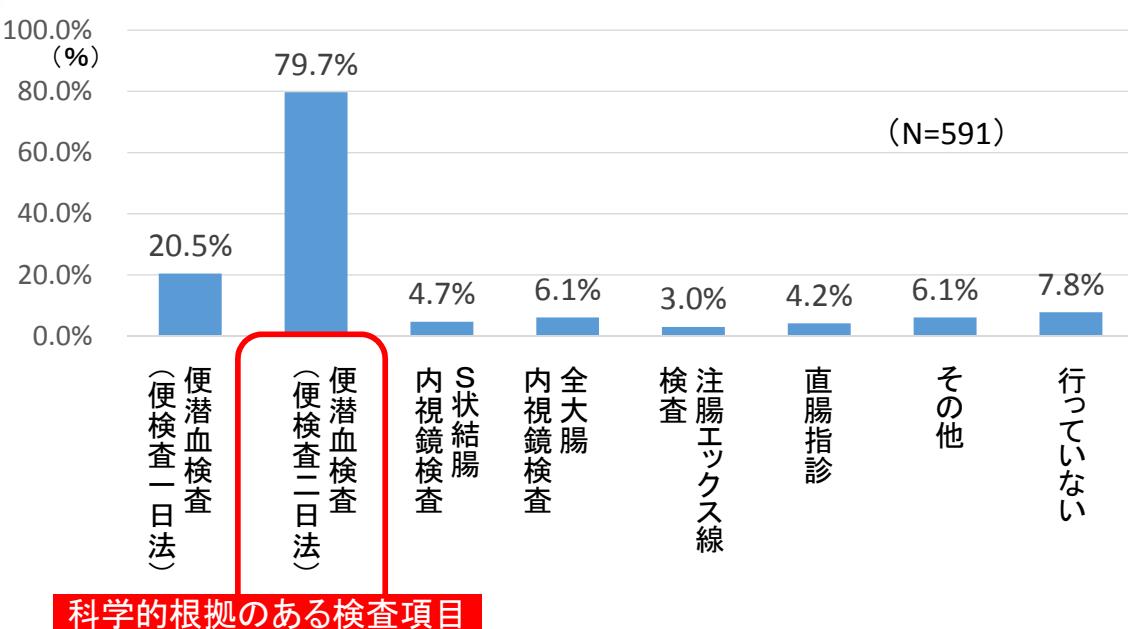
肺がんは胸部エックス線検査をしている企業・団体は9割近いが、喀痰検査を採用している企業・団体は2割に満たない。

11

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



大腸がん検診で受診可能な検査項目



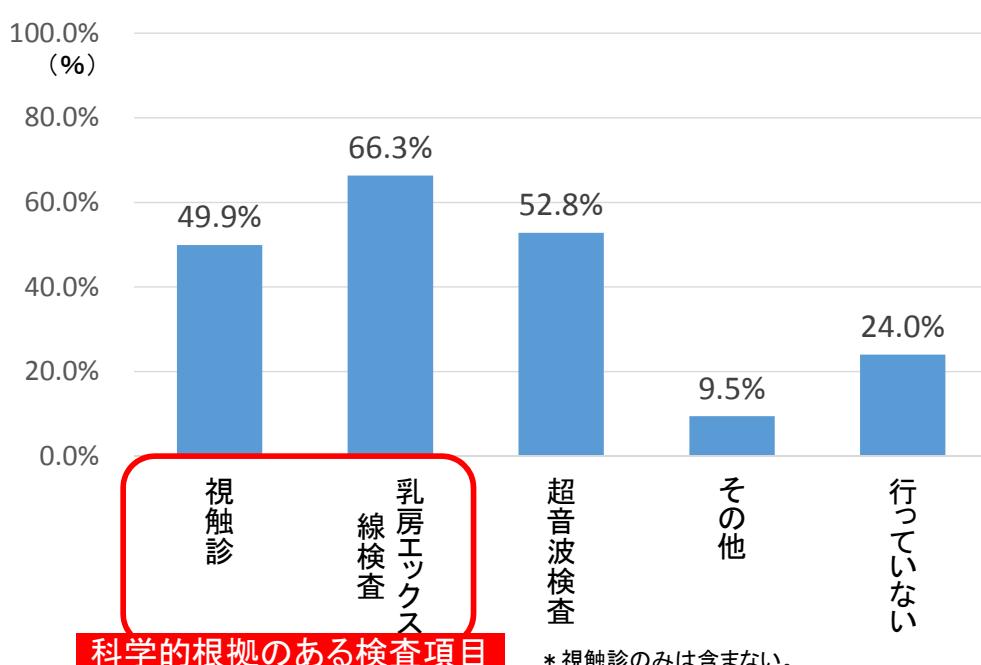
大腸がん検査は8割の企業・団体が、科学的根拠のある検診(便潜血検査(2日法))を実施。それ以外を採用している企業・団体は少ない。

12

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



乳がん検診で受診可能な検査項目



* 視触診のみは含まない。

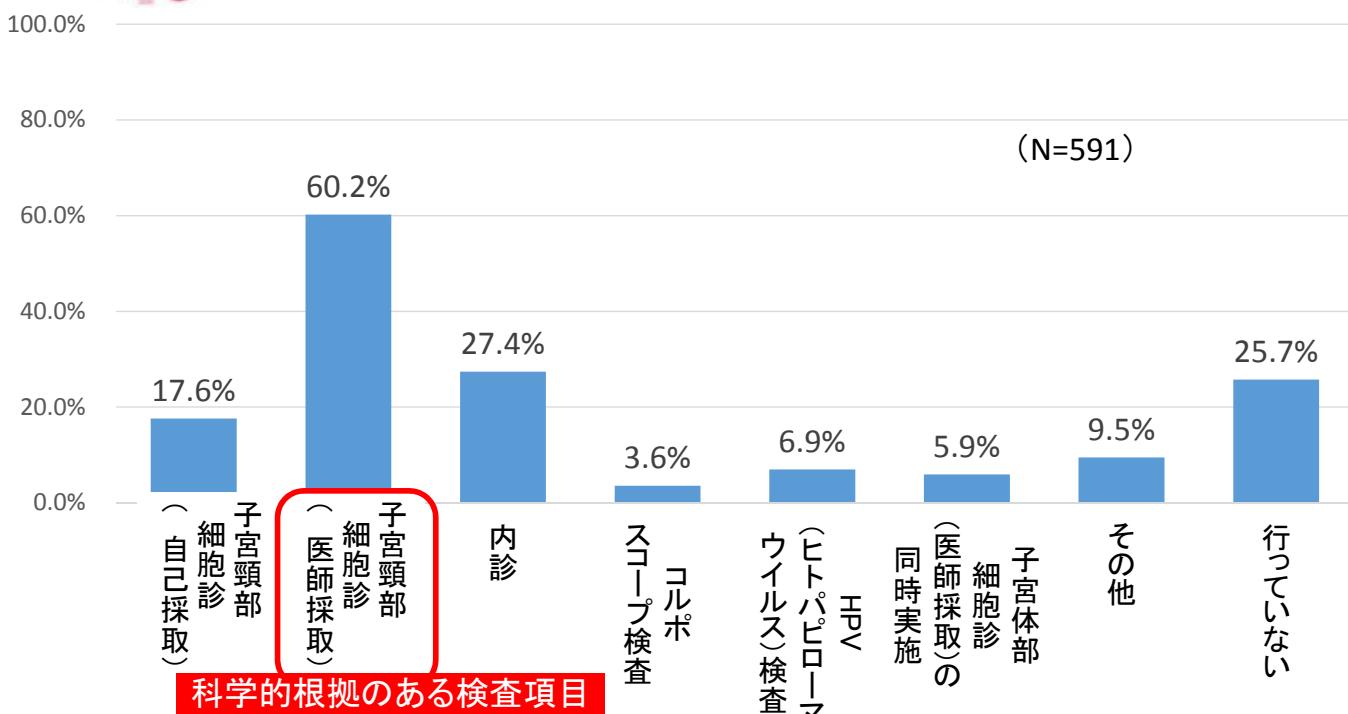
乳がん検診は、科学的根拠のある検診(乳房エックス線検査)が最も多いが、超音波検査も5割を超える。

13

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査



子宮頸がん検診で受診可能な検査項目



子宮頸がん検診は、科学的根拠のある検診(細胞診(医師採取))が6割。
行っていない企業・団体は1／4に上る。

14

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

ここまでまとめ

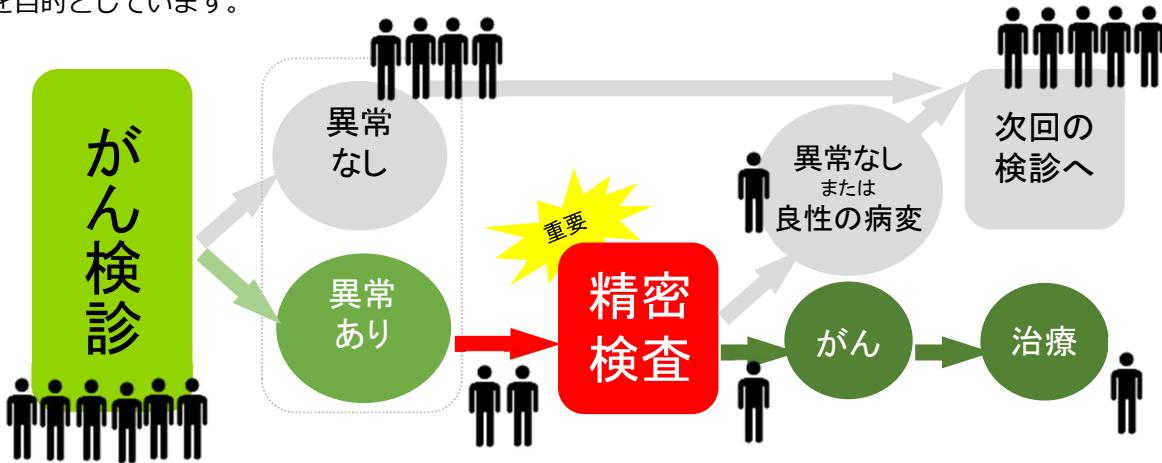
- ・(企業・健保にとって法的義務のない)がん検診を実施している企業はどれだけあるのか?
 - ⇒ 8割を超える企業ががん検診を実施
 - ⇒ しかし、中小企業における女性のがん検診は未実施も多い
- ・どれだけの社員が、がん検診を受けているのか?
 - ⇒ 受診率はおおむね高い(7~8割)
 - ⇒ しかし、女性のがん検診の受診率は伸びしろがある(5~6割)
- ・科学的根拠のあるがん検診が行われているのか?
 - ⇒ おおむね科学的根拠のある検診が行われている
 - ⇒ しかし、科学的根拠がまだ認められていない検診項目と併用されている「過剰検診」の様子も見受けられる
- ・要精検となった社員が、精密検査を受けるまでフォローしているのか?
- ・がんと診断された社員に対するサポートはどうなっているのか?

15

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

がん検診の流れ～精検受診の重要性～

がん検診は、一見健康な人に対して、「がんがありそう（異常あり）」、「がんがない（異常なし）」ということを判定し、**「ありそう」とされる人を精密検査で診断し、救命できる「がん」を発見すること**を目的としています。



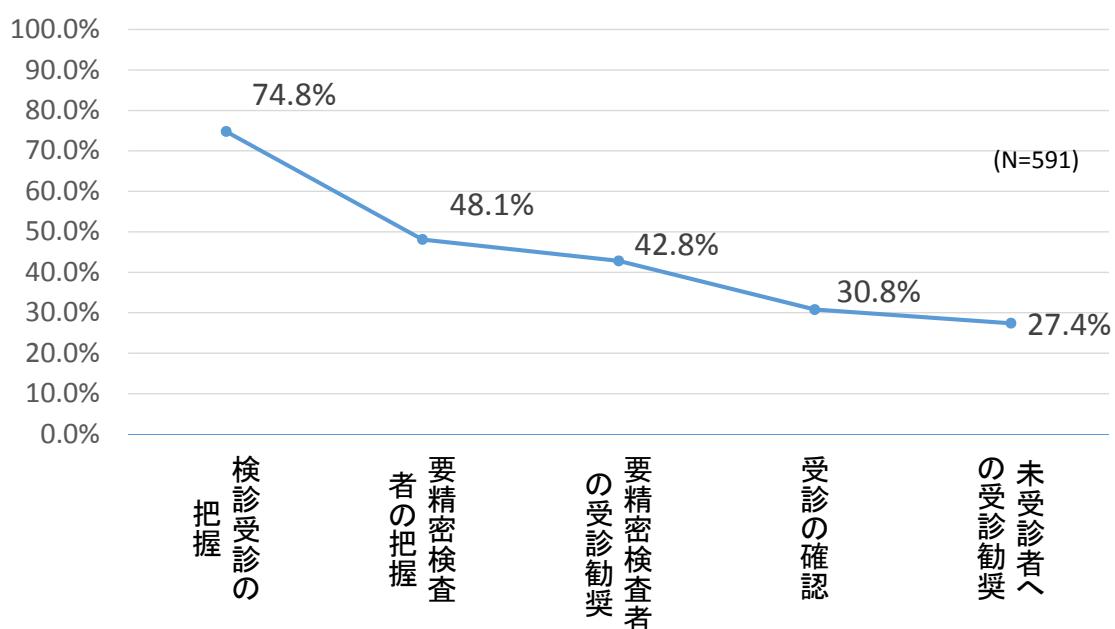
がん検診は、「がんがある」、「がんがない」ということが判明するまでのすべての過程を指します。がん検診を受けて「異常がない」場合は、定期的に次回の検診を受診することになりますが、「精密検査が必要」と判断された場合には、精密検査を受診することが必要です。「精密検査」を受診して、「異常なし、または良性の病変」であったときは、次回の検診へ。「がん」と判定された場合は、治療へ進むことががん検診の流れです。**途中で精密検査や治療を受けない場合は、がん検診の効果はなくなってしまいます。**

参考: 国立がん研究センター がん情報サービス (ganjoho.jp)

16

平成27年度 推進パートナーがん対策の現状調査

■従業員のがん検診、精密検査の受診把握、勧奨状況



要精密検査者を把握する企業・団体は半数。
さらに精密検査を受診しているかの確認まで実施するのは3割。

17

職域におけるがん検診受診率向上の10のポイント

1. 社内の推進役(リーダー)を決め社内連携、経営者の理解を深める
2. 検診ご担当者ががんの知識を深め、科学的根拠のあるがん検診を推進する
3. 自社のがん検診受診率の現状を把握する
4. 検診項目と受診率の達成目標を定める
5. 要精検受診者の把握と受診勧奨を行う
6. がん検診受診を啓発するツールを配布する
7. 受診しやすい検診体制の整備を行う
8. 検診費用の補助や負担の軽減を検討する
9. がんと診断された従業員を把握し就労支援対策を検討する
10. がん対策の重要性を自分ごと化し家族にも伝える



まずは実施可能なポイントからスタートすることが重要。